

## 教育警察委員会の概要（教育）

開催年月日	平成29年10月11日	開会、閉会時間	10時00分から 11時04分まで
委員の出欠	出席：加藤委員長、伊藤（秀）副委員長 藤墳委員、野島委員、脇坂委員、太田委員、山田（実）委員、澄川委員 欠席：なし		
(付託案件の可否)			
(予算) 議第80号 平成29年度岐阜県一般会計補正予算のうち歳出予算補正教育警察委員会関係 (可決)			
(質疑の内容)			
発言者	発言内容 ( ) 書きは答弁要旨		
【予算】 議第80号 平成29年度岐阜県一般会計補正予算のうち歳出予算補正教育警察委員会関係			
山田(実)委員	高等学校総務費について、部活の外部指導員が週2日から週5日勤務できるようにする予算であると説明を受けたが、昨年度の予算総額はどうかであったか。		
教職員課長	これまで部活動非常勤の人員費については、授業を行う非常勤の方等を含めて教員定数を金額に換えて使っており、部活動非常勤のみの額は今すぐにはわからない。		
山田(実)委員	平成28年度決算認定書の高等学校総務費の高等学校教職員費に含まれているのか。		
教職員課長	そのとおりである。		
山田(実)委員	既存の方について時間数を増やすことは可能か。知人から時間縮小を望む声も聞いているが、予算を計上したら、人の確保などすぐに対応できるのか。		
教職員課長	週2時間、5日間の中でやってもらっているが、ご厚意でもう少しやってもらっているのが実状である。こうした方は、日数を増やすことができる方が多いと思う。予算の枠組みとしては週2日を週5日に増やしていくこととしているが、学校や本人の事情に合わせて、新しい部活動に新しい方を配置するなど柔軟に対応していきたい。		
【その他報告事項】 平成28年度「岐阜県長期構想」の実施状況報告について			
(質疑なし)			
【その他報告事項】 事務事業の点検評価結果に関する報告について			
伊藤（秀）副委員長	生徒の英語力について英検が目安となっている。中学生は英検3級以上、高校生は英検準2級以上の生徒を50%以上となっているが、現状をみると達成が厳しいのではないか。		
学校支援課長	目標達成は大変厳しいと考えている。この目標は文部科学省が示している目標でもあり、中学校、高等学校ともに、他の都道府県も同様に達成が大変難しい状況である。しかし、この調査結果は、英検3級や準2級相当の英語力を有していると教員が判断した生徒の数も含まれた数値であるため調査の信頼性が高いとは言い難い。とはいえ、第2次教育ビジョンにおいて目標として設定していることであるため、第2次における実績を踏まえ、第3次の目標設定及び施策立案に生かしていきたい。		

伊藤 (秀) 副委員長	海外留学の状況はどうか。留学先の相手国や男女比等について分からないか。
学校支援課長	留学フェアを開催して海外留学の促進をしている。また留学支援金を受け取ることができる事業もある。目標値は30名としているが、おおむね達成間近である。留学先については、英語圏が多いが、スペイン、ドイツ語圏などもある。男女比は圧倒的に女子が多い。
伊藤 (秀) 副委員長	教員はどうか。
教育研修課長	目標達成は大変厳しいと考えている。教員に求められる英語力と指導力のうち、指導力には力を入れてきたが、教員が自身の英語力を証明する英検などの外部の指標をもつことは、教員も多忙でなかなか進まない。毎年研修講座で英語の資格取得を促進しており、今年度も講座の成果を反映させ、目標に近づけていきたい。
【その他報告事項】働き方改革プランと事務事業の棚卸しの報告について	
太田 委員	働き方改革プランにハラスメントとメンタル不調が取り上げられているので、確認させていただきたい。一番最悪の事案は、教員の自死である。郡上特別支援学校の件で遺族が情報公開請求をして得られた教職員のアンケートに、県教育委員会の最高幹部であった方が「教員の自死が年間数件ある。」と回答されている。これは全国でのことか岐阜県でのことか。
教職員課長	県内の県立学校では、過去10年間で4名の方が自死されており、病気等の理由で亡くなった方も含めると21名の方が亡くなっている。
太田 委員	亡くなられた県立学校の教員21名のうち、4名が自死されているのは比率が大きい。郡上特別支援学校の件もそうであるが、公務と自死との因果関係に観点を置いた調査は行っているか。
教職員課長	自死の事実調査、経緯については、プライバシーに関わる問題もあるので、ご遺族の意向も踏まえ、具体的に答えることは控えさせていただきたい。家族のことで悩んだり、精神的に衰弱して自死されたケースや、仕事がうまくいかないという理由で個人的に思い悩んで自死されたケースもある。どの場合でも、時間外勤務や仕事量の過多、パワハラ等の人間関係の問題があったわけではなく、遺族から調査してほしいとの申し出もない。
太田 委員	郡上特別支援学校の件もそうであるが、プライバシーに非常に気を遣わなければならず、極めてデリケートな問題だと考える。しかし、遺族には本当のことを解明してほしいことや、自死について究明を求めたいという気持ちもあるだろうし、場合によっては公務災害認定ということもある。因果関係を明確にするということを働き方改革の中に入れないと、察知や解決にはつながらないので、具体的に明確化してほしい。
藤 埴 委員	5年程前に、ある小学校で走る競技がないので校長に理由を尋ねたら、数年前に地域の有力者が来校し、自分の子供は走るのが苦手なので走る競技はやめてほしいと強い要望があったから、本年はそのような競技は実施していないとの説明があった。
義務教育総括監	そのような考えに至ったのは、余程の事情があるのかも知れないが、体育の授業では100メートル走も行っており、その発表の場でもあるので、そのような判断があれば改善していきたいと考える。
伊藤 (秀) 副委員長	運動会の予選会を行い、差が少ない子同士を組み合わせる事が残念である。騎馬戦や棒倒しなど危ないと思われる競技はなくなってきており、運動会が寂しくなってきたと感じる。
義務教育総括監	15年程前にゴールを同じにするといった考え方もあったが、いろいろな方々の考えがあって、今の状況となっていると思われる。
脇坂 委員	事務事業の見直しの関係で、教員の勤務時間が長いことがよく言われるが、教員と事務職員の時間外勤務の実態を把握しているか。

教職員課長	事務職員の時間外勤務に比べると、教員の時間外勤務のほうが多いのが実態である。事務職員は繁忙期以外は早く帰られるが、教員は月80時間を超える時間外勤務をされる方もおり、事務職員とは差がある。
脇坂委員	以前も申し上げたが、小中学校、特に中学校の教員は非常に多忙である。しかし、事務職員は夕方5時になったら帰ってしまう。教員は何十時間も残業をして部活の指導もしているのに、事務職員だけが別行動をとるのはどうなのか。校長は事務職員に対し教員を手伝うように言う必要があると思う。事務職員を増やして教材の作成等を手伝わせばよいと思っているが、働き方改革の中には書かれていないようである。
教職員課長	事務職員の仕事の領域と教員の仕事の領域があり、実態として手伝うことは難しい。教員が遅くまで残業しているので事務職員も遅くまで残業するようにするというのは、働き方改革とは別の方向である。教員も事務職員を見習って勤務時間内に仕事を終え、少しでも早く帰るようにと指導していきたい。
脇坂委員	事務職員の配置を増やして教材の作成等を任せたらいいと思うが、必要がないと言われるなら仕方ない。
教職員課長	事務職員を増やすことではないが、現在、北方町において、外部からの人材を配置して教材の印刷や準備の手伝い等を行うモデル事業を行っており、今後広めていけたらと考えている。
脇坂委員	病院には補助員がおり、非常にうまく機能している。学校においても補助員を置いて教員の負担を軽減していかないと自死等の事案が出てくる可能性があるもので、しっかりと対応していただきたい。
藤墳委員	朝の通学指導は教員の勤務に入っているのか。
教育総務課 教育主管	不破高校の実態では、ほとんど勤務時間内である。事務職員については、振替等により勤務時間内となるよう柔軟に対応している。
【その他】	
太田委員	郡上特別支援学校の男性講師自死事案について、県教育委員会が関係する幹部職員に対し行ったアンケート調査によると、幹部職員の回答と教育長が6月議会や常任委員会において答弁した内容が食い違っている。教育長には第一報以外には本当に報告が上がってなかったのか。また、その根拠は何か。教育長にお尋ねしたい。
副教育長	私が責任者となり本件調査を行っているので先に発言させていただきたい。教育長も調査対象者であるため、進捗状況など逐一説明していない。調査は、誰がどう言ったか、言ったことがどう受け止められたかなどを総合的に調査する手順を踏んで進めている。
教育長	私も処分対象者としてヒアリングを受けている。本件の全容はいずれ明らかになるので、私の責任もそこで明らかになると考えている。私のスタンスは前回の議会から全く変わっていない。処分は行うが、最大の責任者は私である。先般の答弁の根拠だが、遠慮会釈のないヒアリングを受けているので、いずれ明らかになり、公開されると考えている。
太田委員	アンケート調査は7月に行われ、今は10月である。4年も前のことであり、記憶が定かでないところもあると思うが、取りまとめが進んでいない。特に教育長と部下との間の食い違いは明確にすべきである。部下への責任転嫁はあってはならない。
太田委員	次に、遺族に公開された文書のうち平成25年9月1日付け文書は郡上特別支援学校にはあったが、教職員課にはなかったということでのよいのか。
副教育長	教職員課には修正中の文書を含め文書が4通りあり、どれが最終的に送付された文書か判然としなかった。関係者に確認した結果、郡上特別支援学校に提供された文書を最終的に送付された文書であると特定し、保存場所も学校と説明したところである。文書の保存の仕方は反省すべき点があったと考えている。
太田委員	公文書の管理は徹底されたい。

太田委員	男性講師が使用していたパソコンのデータが不存在ということだったが、民間では出勤時間をパソコンで管理したり、残されたデータを業務が重かったかどうかの判断材料にすることも重要である。本件ではどうなっているのか。
副教育長	委員ご指摘の点も調査の対象項目となっており、きちんと調べ、最終的に明らかにしたい。一般論としては、後任者がパソコンを引き継ぐ過程で不要なデータは削除することがある。
太田委員	本事案の場合、パソコンを後任者へ引き継いでしまうのは情報管理の観点で問題ではないのか。
副教育長	この事案を今後に生かすよう、今後の情報管理も検討したい。
太田委員	校長会の広報誌に部活未亡人なる言葉が書かれている。教育の現場で使う言葉として不適切ではないか。
教育長	中学校の部活動が大変であるということを示す例として使用したが、推敲が不足し不適切であったことは反省している。
太田委員	人権的に相応しくない言葉は学校でも研修などを通じて使わないように徹底していただきたい。
加藤委員長	慣用句として使用されてきた言葉であり、受け取る方にもよるが余り縛りつけてしまうと想像力がなくなってしまうため、慣用句を全て相応しくないとしてしまうのは教育の分野では良くないような気がする。
太田委員	他の言葉でも使い分けができるもので人権的に相応しくない言葉は、なるべく避けた方がよいのではないかとということである。